

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和6年度

政策	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	SDGs										
施策	2. 持続可能な行財政運営の推進											

施策で目指す姿

● 社会環境の変化により多様化する行政課題に対応するため、限られた資源を有効に活用しながら、効率的で効果的な行政運営を進めます。
● 持続可能な健全財政を確立するため、歳入確保や歳出削減に一層取り組むとともに、政策効果を見極め、歳出の最適化に努めます。
● 歳入のうち自主財源の根幹となる市税、住宅使用料等の収納率の向上に努めます。
● 公共施設保有量の適正化等による経費削減や未利用財産の売却、公共施設の有効活用による新たな財源の確保に取り組みます。

基本事業における成果・課題・改善策

1. 効率的で適応力に富んだ行政運営	決算額	268,009千円
令和6年度の事業成果	令和6年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和7年度以降の改善策
これまでの事業を継続しながら、民間の力を活用した啓発活動や研修による事務の効率化など、創意工夫を行い、事務の効率化を図った。	これまでの取組を改善してはいるものの大胆な改革には至っていないため、今後も継続した行政運営が行えるか課題は多い。	引き続き、課題に合わせた組織の見直しや適正な人員配置を進めるとともに、事務事業毎にDX(デジタルトランスフォーメーション)を意識した上で、デジタル化に向けて基本的業務を一から見直すような改善改革に取り組み、多様化する行政課題に対応できる体制の構築と人材育成を進める。
2. 歳入に見合った予算編成と適正な予算執行	決算額	5,198,412千円
令和6年度の事業成果	令和6年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和7年度以降の改善策
「ふるさと納税」が令和5年度実績を上回ったほか、「企業版ふるさと納税」に成功報酬型の新規導入、公共施設のネーミングライツの拡大等、多種多様な財源確保に努めた。また、市税徴収率は過去最高となる98.6%となり、市税の確保に努めた。(対前年度+0.3%) 物価高騰等の影響による普通建設事業費の増高等に備えるため、霧島市経営健全化計画(第4次)改定に基づき、新市まちづくり計画における合併特例債の借入限度額を変更した。	関係部局と連携しながら、引き続き、積極的な財源確保に努めていく必要がある。 地域医療の核となる霧島市医師会医療センターの運営支援など、想定していなかった支出も発生していることから、より一層「霧島市経営健全化計画(第4次)改定」に沿った予算編成及び執行に努める必要がある。	歳入確保策として既に実績のあるものについて全庁的に取組む。 「霧島市経営健全化計画(第4次)改定」のもと、歳出の最適化に努める。 当初予算編成方式について、「部別総枠配分方式」からより最適な手法として「シーリング型一件査定方式」への変更を図る。 使用料及び手数料の見直しに係る調査について、早期に着手し、関係部局と調整する時間を設けながら、適切に見直していく
3. 適正・公平な課税・収納	決算額	141,346千円
令和6年度の事業成果	令和6年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和7年度以降の改善策
賦課徴収:土地評価見直し・償却資産未申告・死亡案件解消など適正課税に努めた。地方税統一QRコードが使用可能となった2税目を追加するなど納付環境の整備を図った。 保育料:納付しやすい環境づくりや、臨戸訪問等を行うとともに、納付が確認できない場合は催告、財産調査等に取り組んだことから、現年度99.01%、過年度67.83%の徴収率となった。 住宅使用料:本人、連帯保証人への徴収を継続的に推進した結果、徴収率が現年度99.45%、過年度11.07%となった。過年度分は弁護士事務所に債権委託し徴収率の上昇に繋がった。	賦課徴収:令和7年度末までに基幹系システムを標準化仕様への移行する作業がある中、死亡案件の解消など新規課税の適正化に努めながら、納税のQRコード化など納付環境の整備を図る必要がある。 保育料:令和5年度末における徴収率が、県内で現年度過年度共に低く、徴収方法の見直しを検討する必要がある。 住宅使用料:現年度徴収率は引き続き高く、過年度徴収率が改善はされたものの、継続性が求められる。	賦課徴収:賦課徴収の公平・公正化を図るため、個人住民税申告の電子化対応・納税のキャッシュレス化による省力化を行い、死亡案件解消等による新規課税の増額、滞納処分に注力できる体制を構築する。 保育料:引き続き、新たな滞納者の発生防止に努めるとともに、納付が確認できない場合は催告、差押え等を行い、徴収率向上を図る。 住宅使用料:現年度徴収は、短期未納を見逃すことなく催告を行っていく。過年度徴収は、本年度も弁護士事務所に委託することで、更なる徴収率の向上に繋げる。
4. 公有財産の適切な管理と利活用	決算額	536,104千円
令和6年度の事業成果	令和6年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和7年度以降の改善策
公有財産取得処分事務・公有財産登記事務については、公有財産の取得や処分に必要な境界測量等や不動産鑑定評価、表題登記を適切に行い、公有財産の適正管理や総量縮減に繋がった。 ネーミングライツ・パートナー事業により、1件の契約を締結し新たな財源確保を図るとともに、民間提案制度を活用し、既存照明のLED化や再エネ設備等を整備し、コスト削減に繋がった。 また、施設保有量の適正化では、公営住宅の除却や教職員住宅の除却に取り組んだものの目標を大きく下回る削減量であった。	ネーミングライツ・パートナー事業や民間提案制度に取り組むことにより、引き続き、公共施設を活用した財源確保やコスト削減に繋げていく必要がある。 総量縮減を進めるに当たっては、除却や譲渡、廃止の方向性を示しているも、個々の事情により進んでいない。今後においては、市民の利便性や機能性を維持しつつ、施設の統廃合や縮充を進め、庁内横断的に情報共有を図りながら、施設保有量の適正化に努めていく必要がある。	公有財産取得処分事務・公有財産登記事務については、引き続き公有財産の取得や処分に必要境界測量等や不動産鑑定評価、表題登記を適切に行う。 ネーミングライツ・パートナー事業については、新たに提案型による手法を導入するなど、引き続き、導入施設の拡大を図る。また、民間提案制度についても、財源確保やコスト削減を図る手段として、取組を継続していく。その他、総務省のアドバイザー派遣事業等を活用し、遊休資産の積極的な売却・貸付を行うなど、新たな財源確保や施設保有量の適正化に努める。

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
91. 財政調整基金繰入額(当初予算)	市当初予算額	21億円	△114.29%	財源不足を賄うため多額の基金を繰入れた。令和6年度当初予算:695.8億円(健全化計画(第4次)改定同額)一般財源365.4億円(健全化計画(第4次)改定同額)
		6億円	↓	
92. 市債発行額(当初予算)	市当初予算額	50億円	84.62%	発行最終年度に近い合併特例債の活用を図り、市債発行額が増加した。令和6年度元金償還額57億5,169万1千円、市債発行額50億3,090万円。
		48億円	↓	
93. 財政調整基金残高(当初予算時点における当該年度末)	市当初予算額	62億円	9.68%	経営健全化計画に沿った予算編成により、財政調整基金を涵養することができた。令和6年度当初予算時点の令和6年度末現在高(見込み)61億8,355万5千円。
		34億円	↑	
94. 市税徴収率(現年度分)	市税の収納額／調定額(課税額)(N-1)	99.52%	325.00%	市県民税及び国民健康税の納付書に地方税統一QRコードを導入したことによる納付手段の拡大、自主納付のないケースへの徹底した財産調査、差押などの滞納処分の効果。
		99.34%	↑	
95. 官民連携による公共施設の活用等の実施件数(累計)	民間企業等と連携して公共施設の活用等に取り組んだ件数(N-1)	7件	233.33%	ネーミングライツ・パートナー制度や民間提案制度(高圧電力調達等支援事業等)により民間事業者と契約し、新たな財源確保や維持管理経費の削減に努めた。
		3件	↑	

改善策を踏まえた施策としての取組方針
民間連携やDX(デジタルトランスフォーメーション)推進を通じて事務を効率化し、人口減少社会の多様な課題に対応できる組織を目指していく。 財政面では、ふるさと納税や企業版ふるさと納税、ネーミングライツなどで多角的な歳入確保に努めた。今後も、使用料・手数料の見直しを進めるなど歳入確保策を全庁で推進する。予算編成方式を「シーリング型一件査定方式」へ変更することで、霧島市経営健全化計画(第4次)改定の下、歳出の最適化を図る。 課税収納では、個人住民税申告の簡素化やキャッシュレス化で納税しやすい環境を整え、公平・公正な賦課徴収を進めていく。保育料や住宅使用料は催告・差押えを行うことで徴収率向上に努める。 公有財産管理では、適切な取得・処分事務に加え、ネーミングライツや民間提案制度を活用して新たな財源確保とコスト削減に努めた。今後は遊休資産の売却・貸付も積極的に行い、公有財産保有量の適正化と有効活用を図る。

施策幹事課	関係課
企画部企画政策課	市長公室秘書広報課 / 総務部総務課 / 総務部財政課 / 総務部財産管理課 / 総務部工事契約検査課 / 総務部税務課 / 総務部収納課 / 市民環境部環境衛生課 / 保健福祉部健康増進課 / こども部子育て支援課 / 商工観光部商工振興課 / 商工観光部商工観光施設課 / 建設部建設政策課 / 建設部建築住宅課 / 教育部教育総務課 / 選挙管理委員会事務局 / 監査委員事務局